



2026年3月18日

各位

会社名 コムチュア株式会社
東京都品川区大崎一丁目11番2号
代表者名 代表取締役 社長執行役員 澤田 千尋
(コード番号: 3844 東証プライム市場)
問合せ先 常務執行役員(経営企画担当) 川地 康彦
T e l : 0 3 - 5 7 4 5 - 9 7 0 0

連結子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ

当社は、2026年3月18日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ヒューマンインタラクティブテクノロジー(以下、「HIT」といいます。)を吸収合併(以下、「本合併」といいます。)することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本合併は100%子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本合併の目的

当社グループは、Microsoft 事業をはじめとするクラウドソリューション事業やデータ&AIソリューションを提供するデジタルソリューション事業を中心に、先進的なテクノロジーの実装を通じて、お客様の経営課題の解決と、当社グループの持続的成長の両立を進めております。

HITは、Microsoft を軸としたインフラ/セキュリティ環境の構築、クラウドサービスの提供に加え、AI分野において高い技術力と実績を有しております。

本合併は、完全子会社化以降に進めてきた事業・人材・ノウハウの連携をさらに深化させ、事業戦略および経営資源を統合することで、意思決定の迅速化と事業運営の効率化を図ることを目的としております。

これにより、Microsoft におけるトータルソリューション提供体制を強化するとともに、AI分野をグループ全体の成長領域として一体的に推進し、グループ内での取り組みを一層加速させることで、競争力および収益力の向上を目指してまいります。

2. 本合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議(両社)	2026年3月18日
合併契約締結日	2026年3月18日
合併実施予定日(効力発生日)	2026年10月1日(予定)

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であり、HITにおいては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であるため、それぞれ株主総会の承認決議を経ずに行います。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、H I Tは解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

当社は、H I Tの全株式を保有しているため、本合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金、その他一切の対価の交付はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本合併の当事会社の概要 (2025年3月31日現在)

	存続会社	消滅会社
商号	コムチュア株式会社	株式会社ヒューマンインタラクティブテクノロジー
本店の所在地	東京都品川区大崎一丁目11番2号	東京都新宿区揚場町1番20号
代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 澤田 千尋	代表取締役社長 佐多 祐輔
事業内容	クラウドソリューション事業、デジタルソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プラットフォーム・運用サービス事業、デジタルラーニング事業	インフラネットワークの構築、システム・アプリケーションの構築
資本金	1,022百万円	10百万円
設立年月日	1985年1月18日	1988年8月27日
発行済株式数	32,241,600株	200株
決算期	3月末	3月末
大株主および持株比率 (自己株式を除く)	有限会社コム 20.51% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 11.76% BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE 4.95%	コムチュア株式会社 100.00%
直前事業年度の財政状態および経営成績 (2025年3月期)		
純資産	18,468百万円(連結)	575百万円
総資産	25,611百万円(連結)	741百万円
1株当たり純資産	579.15円(連結)	2,878,386.37円
売上高	36,341百万円(連結)	1,008百万円
営業利益	4,630百万円(連結)	98百万円
経常利益	4,660百万円(連結)	119百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,160百万円(連結)	82百万円
1株当たり当期純利益	99.12円(連結)	411,779.62円

4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社の 100%子会社との合併であるため、当社連結業績への影響は軽微であります。

以 上